

定住自立圏構想

# 中心市宣言書

平成21年3月19日

秋田県由利本荘市

## 由利本荘市定住自立圏中心市宣言

由利本荘市は、旧本荘市を都市機能集積地域とし、旧矢島町、旧岩城町、旧由利町、旧大内町、旧東由利町、旧西目町、旧鳥海町の旧7町を田園等農業生産地域とし、両地域がそれぞれの機能を活かし、連携することにより必要な生活機能の強化を図り、地域間における均衡ある住民サービスを提供し、圏域内の全ての人々が希望と自信に満ちあふれ、自然と調和したまちづくりを実現するため、「由利本荘市定住自立圏」を構築することを宣言する。

由利本荘市は秋田県の南西部に位置し、西に日本海、南西に標高2,236mの秀麗鳥海を背し、市中央付近を一級河川子吉川が貫流する地勢である。江戸時代、本市中心市街地は北前船の寄港地であり、これに合わせ、子吉川は上流域との舟運により物資輸送の大動脈となり、流域は食料生産供給地として栄えた。また、市街地は日本海に沿って南北を結ぶ羽州浜街道と内陸への各街道との結節点として、人や文化を伝える陸路の要衝でもあった。

現在、その街道は太平洋側各地方都市との連携軸となり、物流の大動脈となっているが、経済や文化をはじめ通勤、通学や住民の日常生活において密接な関係にあった沿道・圏域内旧本荘市と旧7町とが、「新しい時代に対応した一体的なまちづくり」のため大同団結して平成17年3月22日に広域合併し、秋田県の面積のうち、約10.7%（1,209.08km<sup>2</sup>）を占める新生「由利本荘市」が誕生したのである。

人口の約半数が居住する本荘地域には市役所本庁舎があり、国の出先機関や税務署、職業安定所、県の地域振興局、保健所など行政機関が集積し、隣接したにかほ市を含む本荘由利圏域の中心市街地となっている。また、3つの総合病院により地域の総合的、専門的医療を担い、地域経済の面からは、電子部品・デバイス製造及び電気機械器具製造業を中心とするハイテク産業が集積立地した地域であるほか、大型小売店などが進出し雇用・経済の中心地域となっている。さらには、秋田県立大学システム科学技術学部や県立高校3校が立地し、総合福祉エリアや総合運動公園の整備、区画整理事業による市街地整備も進んでいる。

また、新市誕生直後から着手したCATV網も間もなく全圏域への整備が完了するほか、文化複合施設の建設が始まり、圏域の都市機能が集積している。

市郊外、旧7町地域においては、田園農業農村風景が続き自然と産業が調和した地域であり、水稻や畜産を中心とした第一次産業を基盤として発展し、鳥海山や日本海をはじめとする豊富な観光資源を活かした滞在型観光や体験型観光にも力を注いでいる。

しかしながら、近年の日本経済の低迷による製造業の不振、雇用の悪化、また農業においても従事者や後継者の減少など地域経済も大きな影響を受け、地域力が著しく低下している中で、特に市郊外、いわゆる田園等農業生産地域においては若年世代の人口流出が顕

著で限界集落化のきざしが見られるなど、安心して暮らせる自立した社会構造の構築、地域の再生を図ることが望まれている。

このような状況を踏まえ、由利本荘市は圏域全体のマネジメントを担うとともに、定住のために必要な都市機能の更なる充実に努め、圏域全体の均衡ある発展に欠かせない地域医療の維持・確保や地域公共交通機関の整備などの生活機能強化、さらには、人・物・情報のネットワーク化を図って圏域全体の魅力を向上させるとともに、通勤、通学圏にある「にかほ市」との連携も視野に入れながら、住み続けたいと思える「一体感のあるまちづくり」を目指すことを表明するものである。

平成21年3月19日

由利本荘市長 柳 田 弘

## 定住自立圏構想への背景と取り組み

旧本荘市を都市機能集積地域、旧7町を田園等農業生産地域とし、圏域住民の生活機能を確保し、地域格差のない住民サービスを提供していくための基盤となる都市機能の集積状況、旧7町住民の都市機能利用状況、自然と調和した快適なまちづくりを実現するために展開していかうとする取り組みは以下のとおりである。

### 1. 旧本荘市における都市機能の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業・娯楽施設その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりである。

行政	国	秋田地方法務局本荘支局（法務省） 本荘税務署（財務省） ハローワーク本荘（厚生労働省） 本荘社会保険事務所（厚生労働省） 本荘労働基準監督署（厚生労働省） 由利森林管理署（農林水産省） 東北地方整備局 鳥海ダム調査事務所（国土交通省） 東北地方整備局 秋田河川国道事務所 本荘国道維持出張所（国土交通省） 東北地方整備局 秋田河川国道事務所 子吉川出張所（国土交通省）
	裁判所	秋田地方・家庭裁判所本荘支部 本荘簡易裁判所
	県	由利地域振興局 由利本荘保健所 由利本荘警察署
	市	由利本荘市役所本庁舎 由利本荘市消防本部 由利本荘市ガス水道局
医療	地域がん診療連携拠点病院	由利組合総合病院
	救急病院	由利組合総合病院 本荘第一病院 佐藤病院
教育	大学	秋田県立大学本荘キャンパス
	専修・各種学校	由利本荘看護学校
	養護学校	秋田県立ゆり養護学校
文化	文化ホール	本荘文化会館 由利本荘市文化複合施設（建設中）
交通	高速道路	日本海東北自動車道
	高速バス	本荘 東京線 本荘 仙台線

## 2. 旧7町住民の都市機能利用状況

次表のとおり、旧7町の住民も旧本荘市に集積された都市機能を活用しているなど、旧本荘市の都市機能は周辺地域にも及んでおり、旧本荘市がこの地域の住民生活等において中心的な役割を担っている。

### 由利組合総合病院地区別患者数

(外来患者) (単位:人)

	外来患者数	割合
旧本荘市	167,102	41.6 %
旧矢島町	21,389	5.3 %
旧岩城町	9,620	2.4 %
旧由利町	29,819	7.4 %
旧大内町	40,137	10.0 %
旧東由利町	15,770	3.9 %
旧西目町	26,112	6.5 %
旧鳥海町	15,898	4.0 %
その他	75,930	18.9 %
全外来患者数	401,777	100.0 %

注) 平成19年度患者数

(入院患者) (単位:人)

	入院患者数	割合
旧本荘市	69,003	34.3 %
旧矢島町	12,926	6.4 %
旧岩城町	6,060	3.0 %
旧由利町	12,324	6.1 %
旧大内町	20,481	10.2 %
旧東由利町	8,477	4.2 %
旧西目町	11,214	5.6 %
旧鳥海町	9,591	4.8 %
その他	50,622	25.3 %
全入院患者数	200,968	100.0 %

注) 平成19年度患者数

### 旧本荘市への消費購買動向

	食料品	日用品	文化品	身回品	衣料品	贈答品
旧矢島町	18.9 %	40.6 %	63.6 %	61.6 %	56.9 %	59.0 %
旧岩城町	27.4 %	35.2 %	27.5 %	25.6 %	25.8 %	32.3 %
旧由利町	70.5 %	82.4 %	84.9 %	78.7 %	75.6 %	75.7 %
旧大内町	70.0 %	80.8 %	74.3 %	68.4 %	62.0 %	74.9 %
旧東由利町	25.9 %	41.9 %	51.2 %	62.6 %	46.6 %	43.3 %
旧西目町	25.5 %	50.3 %	76.5 %	73.2 %	62.0 %	67.9 %
旧鳥海町	20.3 %	31.3 %	52.6 %	55.5 %	48.0 %	58.4 %

注1) 平成16年度消費購買動向調査報告書

注2) 調査では17品目の商品について調査し、6分類に集約してデータとしている。

商品6分類

17品目

食料品

「生鮮食料品」「その他の食料品」

日用品

「日用雑貨品」

文化品

「電気器具」「家具・インテリア」「薬・化粧品」「書籍・文具」「玩具」

身回品

「くつ・はきもの」「時計・メガネ・カメラ」「カバン・袋物」

衣料品

「下着・肌着」「洋品」「洋服」「寝具」「高級衣料」

贈答品

「贈答品」

### 3. 由利本荘市に対する通勤通学割合

#### 旧7町から旧本荘市への通勤・通学者数の状況

旧7町から都市機能集積地域である旧本荘市に対し、従業又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数で除して得た数値（以下、「通勤通学割合」という。）は次表のとおりであり、旧本荘市はこの地域における住民生活等において中心的な役割を担っている。

#### 旧7町からの状況（単位：人）

	常住就業者 ・通学者数	旧本荘市での 従業・通学者数	通勤通学 割合
旧矢島町	2,629	597	22.7 %
旧岩城町	3,064	450	14.7 %
旧由利町	2,846	1,158	40.7 %
旧大内町	4,323	1,594	36.9 %
旧東由利町	1,915	398	20.8 %
旧西目町	2,993	902	30.1 %
旧鳥海町	2,597	289	11.1 %

注) 平成12年国勢調査結果

#### 隣接市町からの通勤・通学者の状況

近隣市町からの由利本荘市に対する通勤通学割合は次表のとおりであり、通勤通学割合の高い「にかほ市」との連携を視野に入れながら、定住自立圏の形成を図るものである。

#### 隣接市町からの状況（単位：人）

	常住就業者 ・通学者数	由利本荘市での 従業・通学者数	通勤通学 割合
にかほ市	13,177	2,129	16.1 %
秋田市	159,359	1,461	0.9 %
横手市	42,794	148	0.3 %
湯沢市	22,679	61	0.3 %
大仙市	39,477	143	0.4 %
羽後町	7,252	97	1.3 %

注) 平成17年国勢調査結果

#### 4. 展開しようとする取り組み

都市機能集積地域は圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備し、田園等農業生産地域では必要な生活機能を確保するなど互いに連携・協力することにより、圏域全体を活性化させ、自然と調和した快適なまちづくりを実現し、定住を基本とした安心して暮らせる自立した社会構造の構築のために展開しようとする取り組みは、以下のとおりである。

##### 生活機能強化に係る取り組み

###### a) 医療

- ・救急医療体制の維持確保・受診受付システムの構築・巡回診療への支援  
(市内総合病院との連携による地域医療サービス体制の整備)

###### b) 福祉

- ・地域の集会施設等を活用した「地域創造型ミニデイサービス」の実施  
(在宅福祉サービス体制の整備)

###### c) 産業振興

- ・首都圏・仙台圏に観光関連情報を広く発信し、鳥海山・環鳥海を軸とした魅力ある観光ルートの設定による滞在型観光への取り組み
- ・秋田県立大学と連携した技術研究開発等による地域産業の振興
- ・地域ブランド(秋田由利牛・鳥海りんどう等)の流通拡大支援

###### d) その他

- ・スクールバス等通学環境の充実

##### 結びつきやネットワークの強化への取り組み

###### a) 道路等の交通インフラの整備

- ・都市機能集積地域と田園等農業生産地域を結ぶ生活幹線道路の整備
- ・凍結路面对策強化等による冬期間の安全な道路交通確保

###### b) 地域公共交通

- ・地域のニーズに即した地域公共交通ビジョンの策定と公共交通の維持確保

###### c) デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備

- ・市内全域へ整備したCATVへの加入を推進するとともに、CATVを活用して各地域の情報の提供や、地域独自の教育番組の制作
- ・各種行政手続きや公共施設予約への電子申請受付システム導入
- ・携帯電話不感地域への移動通信用鉄塔整備

###### d) 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

- ・直売施設を活用した地域特産品販売システムの構築

##### 圏域マネジメント能力の強化への取り組み

###### a) 圏域内市町村の職員等の交流

- ・環鳥海観光等地域の魅力を自ら発掘し、発信できる地域人材の育成

###### b) その他

- ・地域女性力等を活用した、都市住民との段階的滞在型体験交流事業の推進  
(豊かな大地で暮らしてみよう支援事業)